

長野市

第7期介護保険事業計画の進捗状況と 介護保険サービスの給付実績分析

本資料は、次期（第8期）計画の策定にあたり、現行(第7期)計画における介護サービスの利用状況を集計・分析し、概ねの傾向を把握するとともに、現行計画の進捗状況の確認および評価を行うことを目的として作成したものです。

令和2年8月

長野市

目 次

1	第7期介護保険事業計画の進捗	1
	(1) 被保険者数	1
	(2) 認定者数	2
	(3) 利用者数	3
	(4) 給付費	5
2	介護サービスの利用状況	6
	(1) 利用者数	6
	①サービス別利用者数（月平均）の推移	6
	②サービス別利用率の推移	8
	③サービス別利用者数の要介護度別構成比	9
	(2) 利用者一人あたり利用回数・日数	11
	(3) サービス別給付費	13
3	長野市における介護保険の特徴	15
	(1) 要介護認定率	15
	(2) サービス給付費	16
	①被保険者一人あたり給付費の比較	16
	②被保険者一人あたり給付費の推移	18

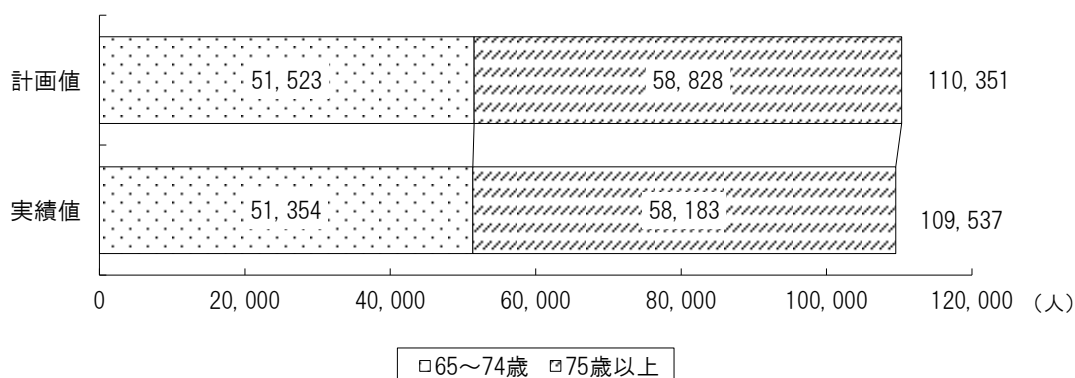
1 第7期介護保険事業計画の進捗

(1) 被保険者数

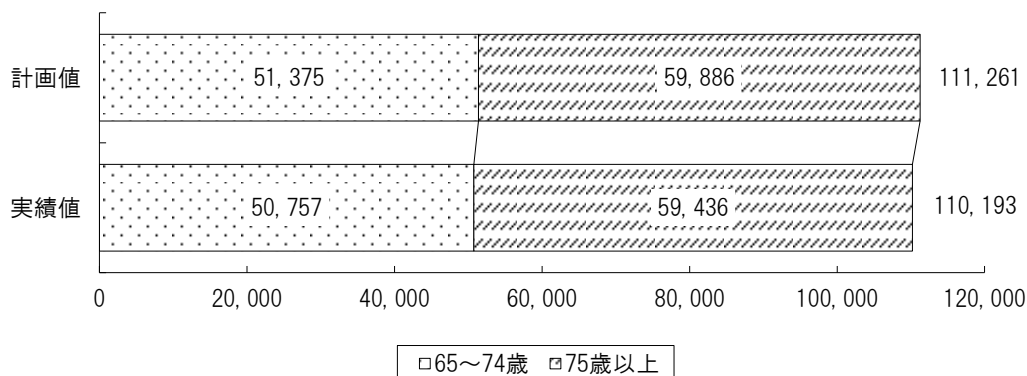
○長野市の第1号被保険者数は、平成30年度で109,537人、令和元年度で110,193人（各年度9月末現在）となっています。

○計画値と比較すると、平成30年度で814人（0.7%）、令和元年度で1,068人（1.0%）、実績値が計画値を下回っていますが、ほぼ計画値どおりで推移しています。

■平成30年度



■令和元年度



		計画値		実績値		対計画比	
		平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年
第1号被保険者	人	110,351	111,261	109,537	110,193	99.3%	99.0%
前期高齢者	人	51,523	51,375	51,354	50,757	99.7%	98.8%
後期高齢者	人	58,828	59,886	58,183	59,436	98.9%	99.2%

（出典）介護保険事業状況報告 各年9月月報

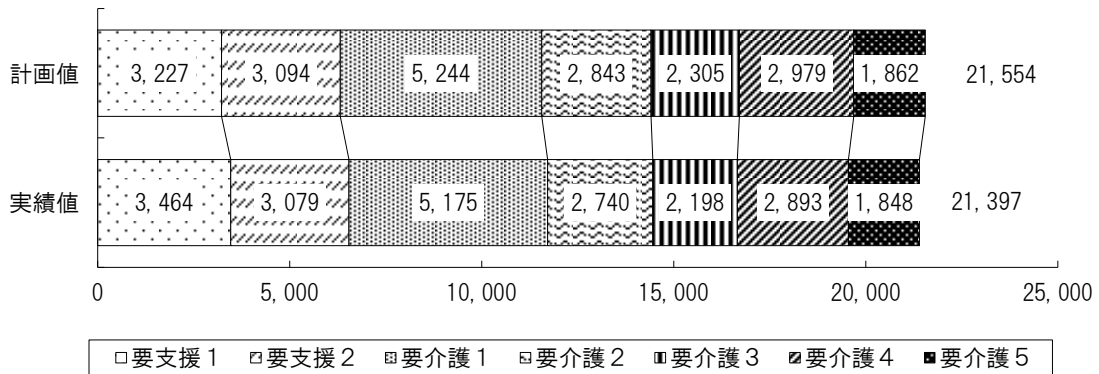
(2) 認定者数

○要支援・要介護認定者数は、平成30年度で21,397人、令和元年度で21,417人（各年度9月末現在）となっています。

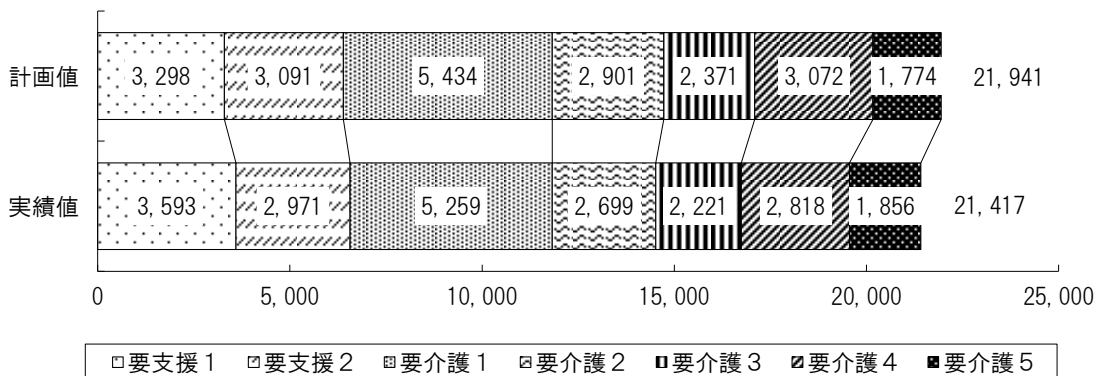
○計画値と比較すると、平成30年度で157人（0.7%）、令和元年度で524人（2.4%）、実績値が計画値を下回っています。

○要介護度別にみると、令和元年度では、要支援1及び要介護5で計画値を上回っています。

■平成30年度



■令和元年度



	単位	計画値		実績値		対計画比	
		平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
認定者数	人	21,554	21,941	21,397	21,417	99.3%	97.6%
要支援1	人	3,227	3,298	3,464	3,593	107.3%	108.9%
要支援2	人	3,094	3,091	3,079	2,971	99.5%	96.1%
要介護1	人	5,244	5,434	5,175	5,259	98.7%	96.8%
要介護2	人	2,843	2,901	2,740	2,699	96.4%	93.0%
要介護3	人	2,305	2,371	2,198	2,221	95.4%	93.7%
要介護4	人	2,979	3,072	2,893	2,818	97.1%	91.7%
要介護5	人	1,862	1,774	1,848	1,856	99.2%	104.6%

（出典）介護保険事業状況報告 各年9月月報

(3) 利用者数

- 要支援認定者の在宅サービス（予防給付）利用者数（年間利用件数）をみると、予防給付では、「通所リハビリテーション」、「短期入所生活介護」等で計画値を上回っています。
- 要介護認定者の在宅サービス（介護給付）利用者数は、計画値を下回るサービスが多く、特に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「認知症対応型通所介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」で計画値の6割程度にとどまっているほか、「通所リハビリテーション」、「訪問リハビリテーション」で計画値の7～8割程度となっています。
- 施設・居住系サービスでは、「介護老人福祉施設」、「認知症対応型共同生活介護」は、概ね計画値どおりでしたが、「地域密着型介護老人福祉施設」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」では、令和元年度に増加を見込んでいたものの概ね横ばいでの推移となっています。

■在宅サービス（予防給付）

居宅サービス（予防給付）		計画値		実績値		対計画比	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
介護予防訪問入浴介護	人/年	0	0	12	13	-	-
介護予防訪問看護	人/年	1,680	1,884	1,346	1,581	80.1%	83.9%
介護予防訪問リハビリテーション	人/年	744	744	780	713	104.8%	95.8%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	828	912	968	971	116.9%	106.5%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	3,228	3,300	3,540	3,720	109.7%	112.7%
介護予防短期入所生活介護	人/年	600	600	716	756	119.3%	126.0%
介護予防短期入所療養介護（老健）	人/年	72	72	31	26	43.1%	36.1%
介護予防短期入所療養介護（病院等）	人/年	0	0	0	0	-	-
介護予防福祉用具貸与	人/年	22,572	23,424	24,140	25,087	106.9%	107.1%
介護予防特定福祉用具販売	人/年	384	396	385	426	100.3%	107.6%
介護予防住宅改修	人/年	420	456	388	331	92.4%	72.6%
介護予防認知症対応型通所介護	人/年	0	0	9	13	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	180	228	187	176	103.9%	77.2%
介護予防支援	人/年	31,272	28,968	27,563	28,618	88.1%	98.8%

（出典）地域包括ケア「見える化」システム

■在宅サービス（介護給付）

居宅サービス（介護給付）		計画値		実績値		対計画比	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
訪問介護	人/年	28,872	29,604	27,327	26,878	94.6%	90.8%
訪問入浴介護	人/年	2,844	2,772	2,507	2,498	88.2%	90.1%
訪問看護	人/年	13,584	14,208	13,476	14,406	99.2%	101.4%
訪問リハビリテーション	人/年	4,632	5,016	4,009	3,790	86.6%	75.6%
居宅療養管理指導	人/年	18,048	19,704	18,545	19,446	102.8%	98.7%
通所介護	人/年	52,920	54,648	51,293	51,468	96.9%	94.2%
地域密着型通所介護	人/年	21,264	21,936	20,158	20,611	94.8%	94.0%
通所リハビリテーション	人/年	12,900	13,668	10,860	10,169	84.2%	74.4%
短期入所生活介護	人/年	18,300	18,756	18,561	18,677	101.4%	99.6%
短期入所療養介護（老健）	人/年	1,356	1,392	1,049	955	77.4%	68.6%
短期入所療養介護（病院等）	人/年	0	0	0	0	-	-
福祉用具貸与	人/年	72,156	75,732	67,879	68,939	94.1%	91.0%
特定福祉用具販売	人/年	1,176	1,176	1,131	1,108	96.2%	94.2%
住宅改修	人/年	624	672	584	622	93.6%	92.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,200	1,284	716	794	59.7%	61.8%
認知症対応型通所介護	人/年	1,812	1,836	1,028	1,067	56.7%	58.1%
小規模多機能型居宅介護	人/年	2,376	2,700	2,298	2,344	96.7%	86.8%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	708	1,044	460	626	65.0%	60.0%
居宅介護支援	人/年	108,600	113,160	98,545	97,931	90.7%	86.5%

（出典）地域包括ケア「見える化」システム

■施設・居住系サービス

施設サービス		計画値		実績値		対計画比	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
介護老人福祉施設	人/年	18,240	18,240	18,163	18,127	99.6%	99.4%
地域密着型介護老人福祉施設	人/年	6,624	7,668	6,380	6,430	96.3%	83.9%
介護老人保健施設	人/年	14,136	14,136	13,726	13,548	97.1%	95.8%
介護療養型医療施設	人/年	1,956	1,572	1,669	1,677	85.3%	106.7%
特定施設入居者生活介護	人/年	4,332	5,508	5,374	5,332	124.1%	96.8%
地域密着型特定施設	人/年	2,748	3,096	2,930	2,863	106.6%	92.5%
認知症対応型共同生活介護	人/年	9,672	10,104	9,636	10,068	99.6%	99.6%

（出典）地域包括ケア「見える化」システム

(4) 給付費

○施設サービス、居住系サービス、在宅サービスを合わせた「総給付費」の対計画比は、平成30年度が98.3%、令和元年度が95.2%となっています。

○サービス系統別にみると、令和元年度において、在宅サービスで計画値を7.1%下回っています。

給付費		計画値		実績値		対計画比	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
総給付費	千円	28,804,289	30,196,772	28,300,652	28,734,306	98.3%	95.2%
施設サービス	千円	10,618,980	11,058,820	10,643,584	10,870,371	100.2%	98.3%
居住系サービス	千円	3,656,086	4,041,789	3,801,616	3,842,260	104.0%	95.1%
在宅サービス	千円	14,529,223	15,096,163	13,855,452	14,021,676	95.4%	92.9%
第1号被保険者1人あたり給付費	円	261,024	271,405	258,366	260,763	99.0%	96.1%

(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

2 介護サービスの利用状況

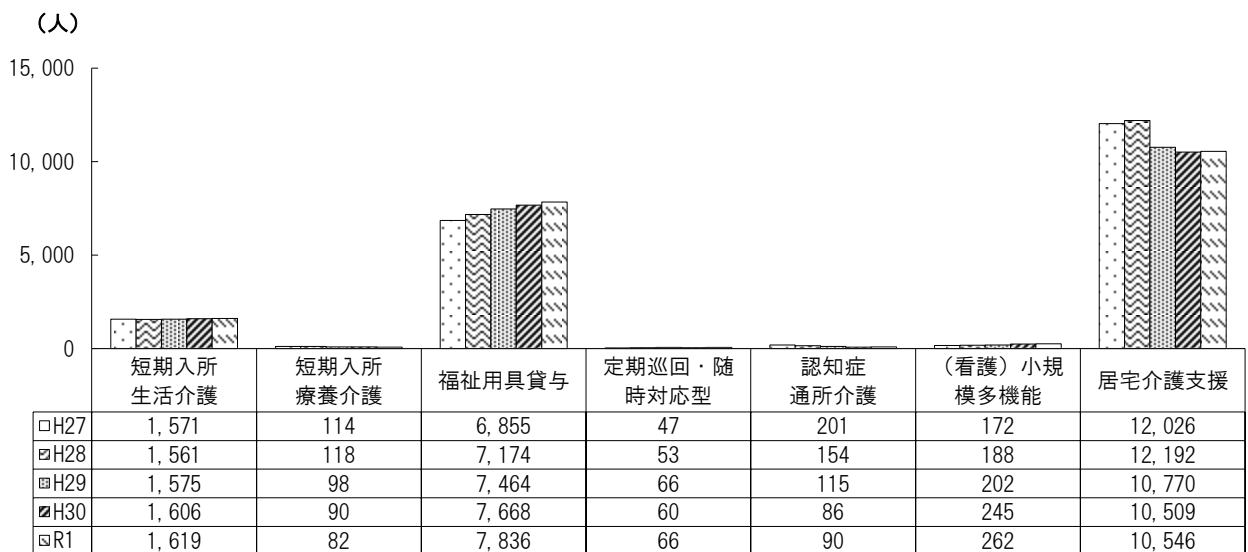
(1) 利用者数

① サービス別利用者数（月平均）の推移

■在宅サービス

○平成28年10月から総合事業によるサービスの提供を開始しており、「訪問介護」、「通所介護」、「居宅介護支援」等で減少しています。

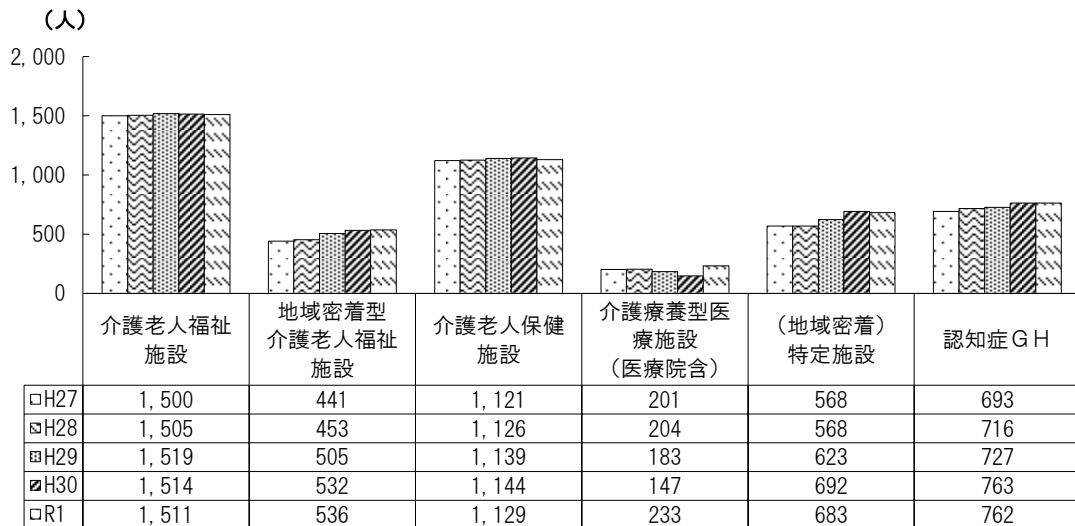
○「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「福祉用具貸与」では増加傾向となっているほか、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「(看護)小規模多機能型居宅介護」では、人数は少ないものの増加してきており、基盤整備が進んできている状況がうかがえます。



(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

■施設・居住系サービス

○施設・居住系サービスでは、「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」は概ね横ばい、「地域密着型介護老人福祉施設」、「(地域密着型) 特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型共同生活介護」では増加傾向がみられます。



(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

②サービス別利用率の推移

- 認定者数に対するサービス利用者数（利用率）の推移をみると、「訪問介護」、「通所介護」、「居宅介護支援」で減少しています。
- 「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「福祉用具貸与」では増加傾向がみられます。

■在宅サービス

	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリ
H27	15.9%	1.3%	4.8%	1.7%	6.1%	39.0%	5.7%
H28	15.3%	1.2%	5.0%	1.8%	6.6%	47.4%	5.8%
H29	12.0%	1.0%	5.5%	1.9%	7.3%	38.6%	5.9%
H30	10.8%	1.0%	5.9%	1.9%	7.7%	28.7%	5.7%
R1	10.6%	1.0%	6.3%	1.8%	8.1%	29.0%	5.5%

	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与	定期巡回・随時対応型	認知症通所介護	(看護)小規模多機能	居宅介護支援
H27	7.7%	0.6%	33.5%	0.2%	1.0%	0.8%	58.7%
H28	7.5%	0.6%	34.3%	0.3%	0.7%	0.9%	58.3%
H29	7.5%	0.5%	35.8%	0.3%	0.5%	1.0%	51.6%
H30	7.6%	0.4%	36.4%	0.3%	0.4%	1.2%	49.9%
R1	7.7%	0.4%	37.2%	0.3%	0.4%	1.2%	50.0%

(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

■施設・居住系サービス

	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設(医療院舎)	(地域密着)特定施設	認知症GH
H27	7.3%	2.2%	5.5%	1.0%	2.8%	3.4%
H28	7.2%	2.2%	5.4%	1.0%	2.7%	3.4%
H29	7.3%	2.4%	5.5%	0.9%	3.0%	3.5%
H30	7.2%	2.5%	5.4%	0.7%	3.3%	3.6%
R1	7.2%	2.5%	5.4%	1.1%	3.2%	3.6%

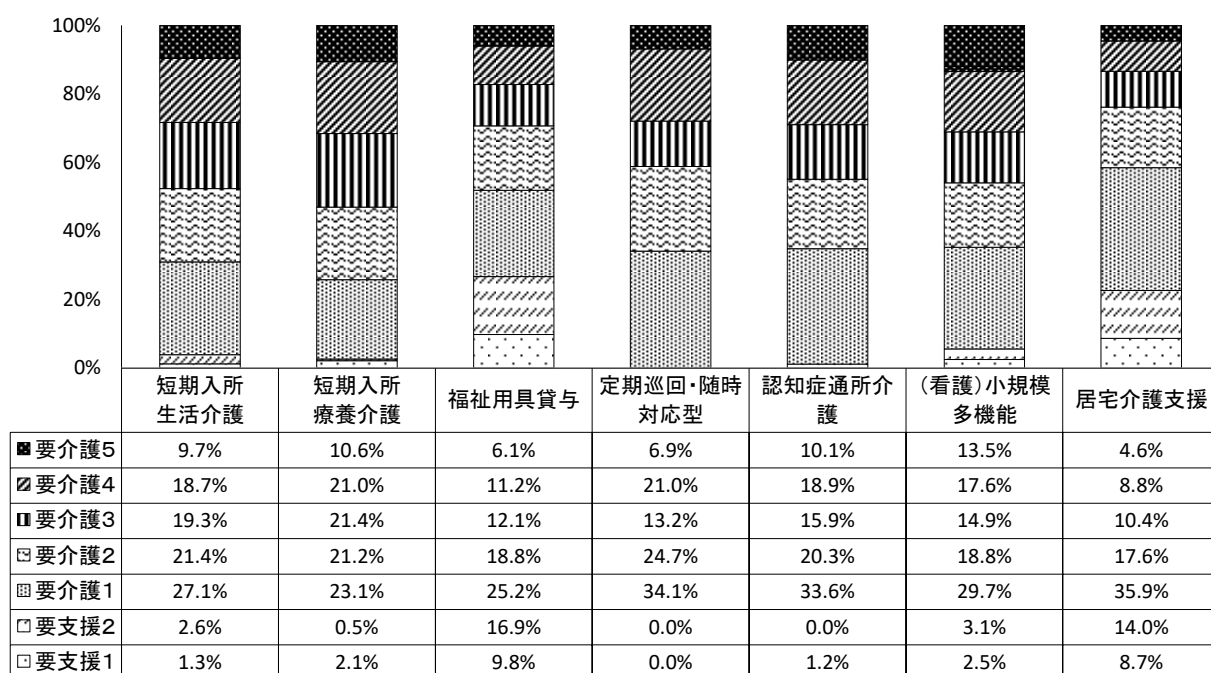
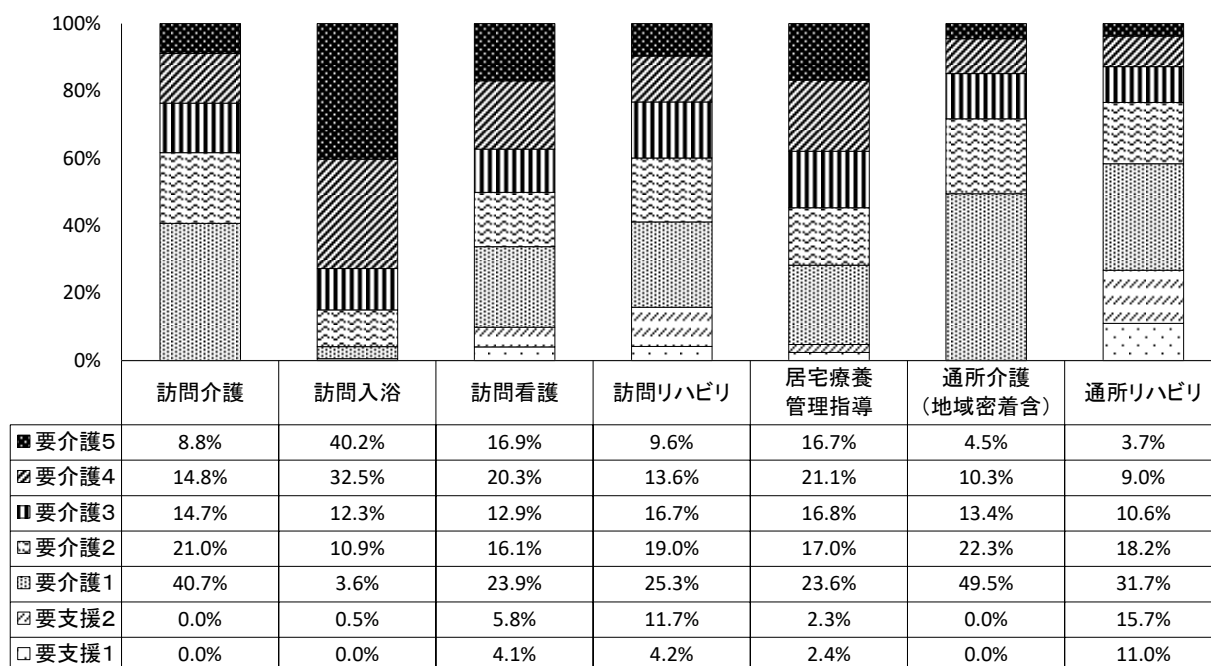
(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

③サービス別利用者数の要介護度別構成比

■在宅サービス

○「(地域密着型)通所介護」、「通所リハビリテーション」、「居宅介護支援」では要介護2以下の割合が7割以上を占めています。

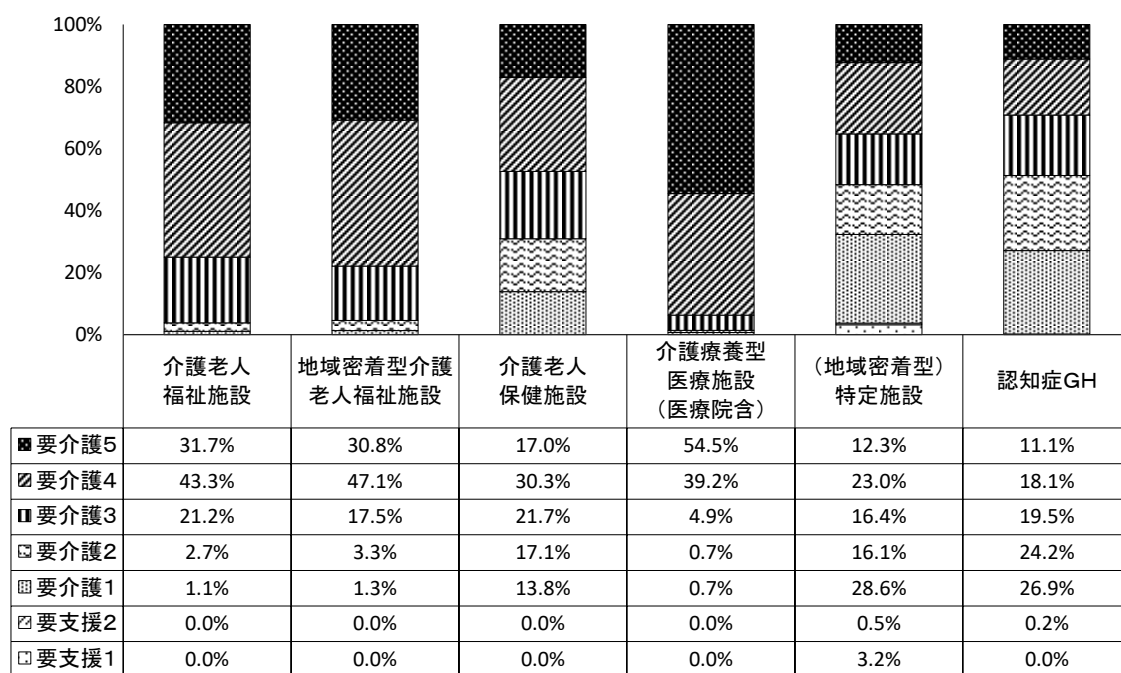
○「訪問入浴介護」、「居宅療養管理指導」、「短期入所療養介護」では、要介護3以上の割合が5割以上と高くなっています。



(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

■施設・居住系サービス

- 「介護老人福祉施設」では、要介護5が約3割、要介護4が約4割、要介護3が約2割となっています。
- 「介護老人保健施設」では、要介護3以上が約7割、要介護2以下が約3割となっています。
- 「介護療養型医療施設(介護医療院含む)」では、要介護5が約5割、要介護4が約4割となっています。
- 「特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型共同生活介護」では、要介護3以上が約5割、要介護2以下が約5割となっています。



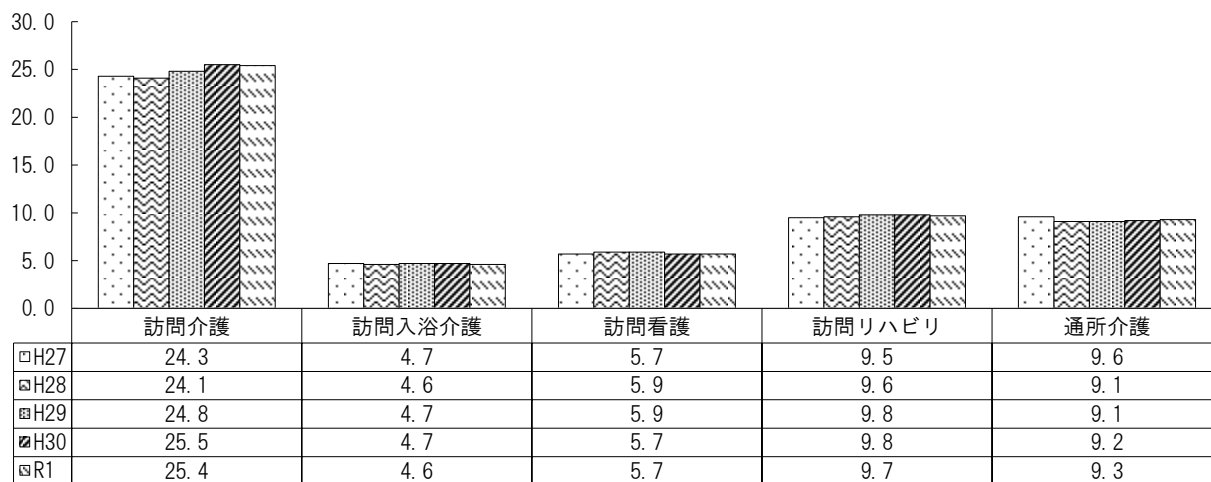
(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

(2) 利用者一人あたり利用回数・日数

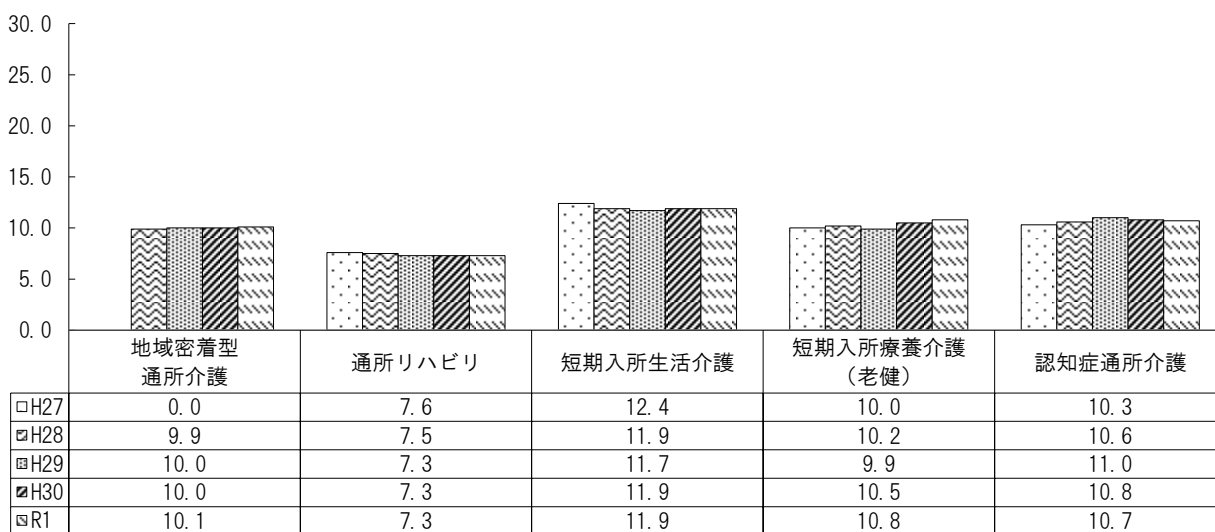
■介護給付（要介護）

○在宅サービス（介護給付）の1人あたり利用回数・日数（月平均）の推移をみると、「訪問介護」、「短期入所療養介護」等で増加傾向がみられます。

(回・日/人月)



(回・日/人月)

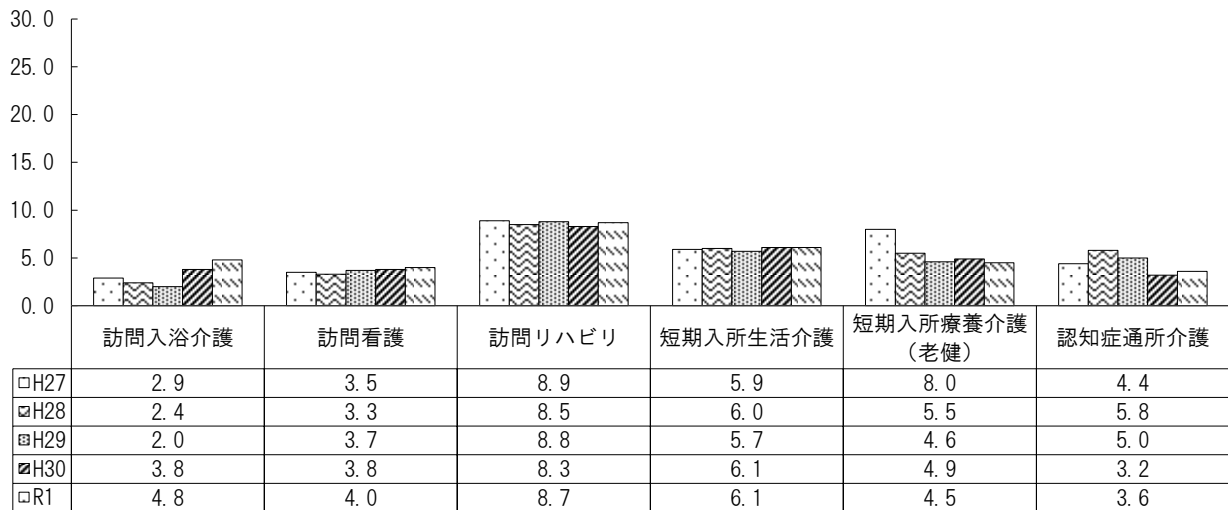


(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

■ 予防給付（要支援）

○ 在宅サービス（予防給付）の1人当たり利用回数・日数（月平均）の推移は以下のとおりです。

(回・日/人月)



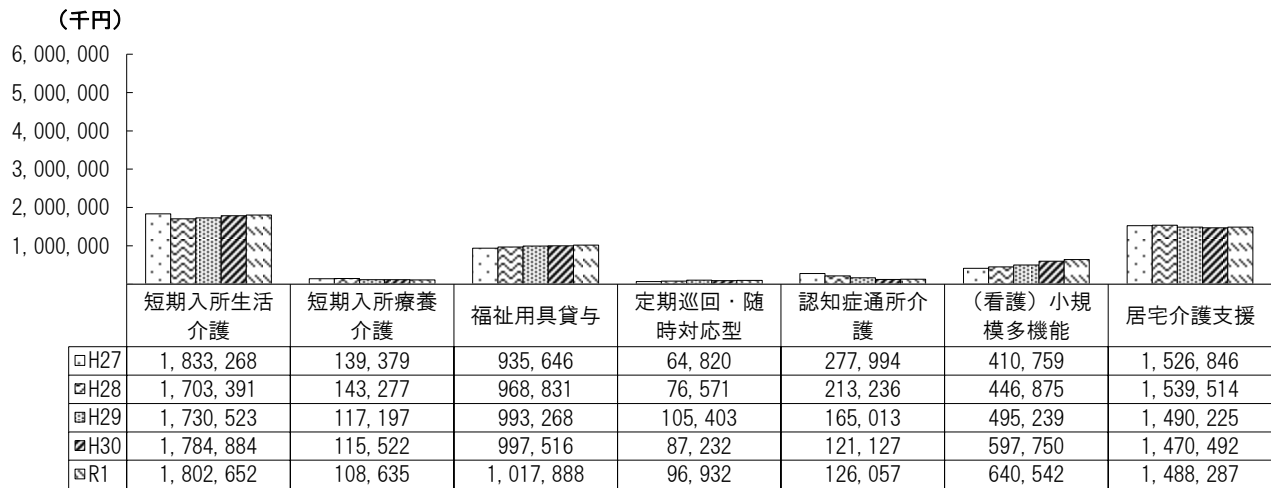
(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

(3) サービス別給付費

■在宅サービス

○在宅サービスの給付費の推移をみると、「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「福祉用具貸与」、「(看護)小規模多機能型居宅介護」等で増加傾向がみられます。

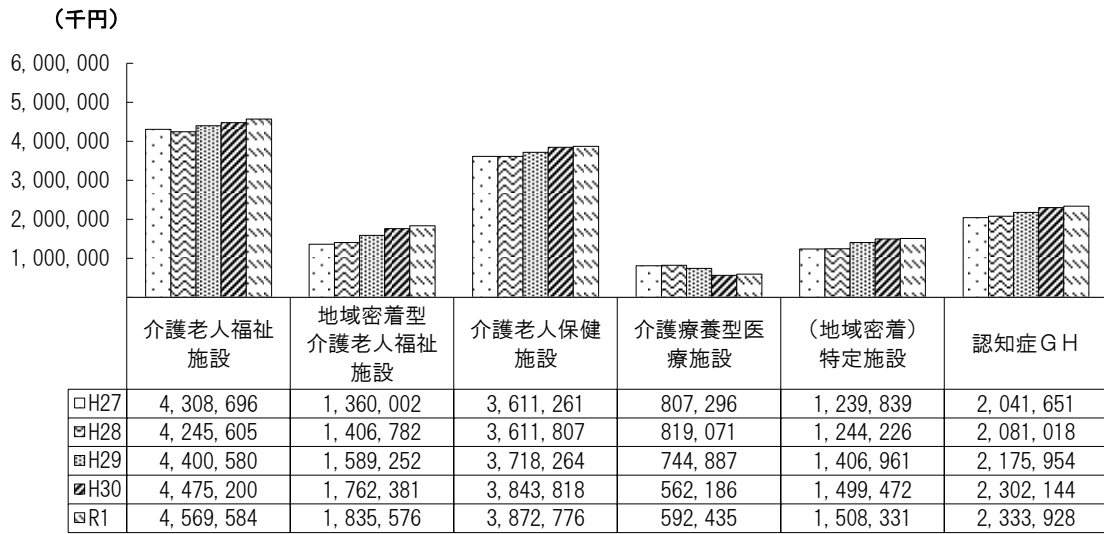
○一方、「訪問介護」、「訪問入浴介護」、「(地域密着型)通所介護」、「通所リハビリ」、「短期入所療養介護」、「認知症対応型通所介護」等では減少傾向がみられます。



(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

■施設・居住系サービス

○施設・居住系サービスの給付費の推移をみると、「介護療養型医療施設」以外のサービスで増加傾向がみられます。



(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

3 長野市における介護保険の特徴

(1) 要介護認定率

○令和2年度の要介護認定率を他の中核市と比較すると、中核市57市中で33番目に高い認定率となっています。

	中核市名	要介護認定率		中核市名	要介護認定率
1	和歌山市	23.3%	30	大分市	19.0%
2	東大阪市	23.2%	31	那覇市	18.9%
3	八尾市	22.4%	32	金沢市	18.8%
4	豊中市	22.3%	33	長野市	18.8%
5	尼崎市	22.3%	34	八王子市	18.7%
6	姫路市	22.1%	35	大津市	18.5%
7	松山市	21.6%	36	西宮市	18.5%
8	長崎市	21.3%	37	明石市	18.3%
9	函館市	21.2%	38	郡山市	18.2%
10	倉敷市	21.2%	39	福井市	18.2%
11	下関市	21.2%	40	枚方市	18.2%
12	高松市	20.9%	41	寝屋川市	18.2%
13	旭川市	20.7%	42	船橋市	18.1%
14	いわき市	20.7%	43	横須賀市	17.9%
15	鹿児島市	20.5%	44	呉市	17.8%
16	盛岡市	20.2%	45	前橋市	17.2%
17	松江市	20.2%	46	高槻市	17.2%
18	福山市	20.2%	47	高崎市	16.7%
19	高知市	20.2%	48	宇都宮市	16.4%
20	秋田市	20.1%	49	宮崎市	16.4%
21	岐阜市	19.9%	50	山形市	16.3%
22	鳥取市	19.9%	51	川口市	16.2%
23	甲府市	19.6%	52	柏市	15.8%
24	福島市	19.5%	53	八戸市	15.7%
25	奈良市	19.5%	54	川越市	15.6%
26	佐世保市	19.5%	55	岡崎市	15.5%
27	青森市	19.4%	56	越谷市	14.7%
28	富山市	19.3%	57	豊田市	14.7%
29	久留米市	19.1%			

(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

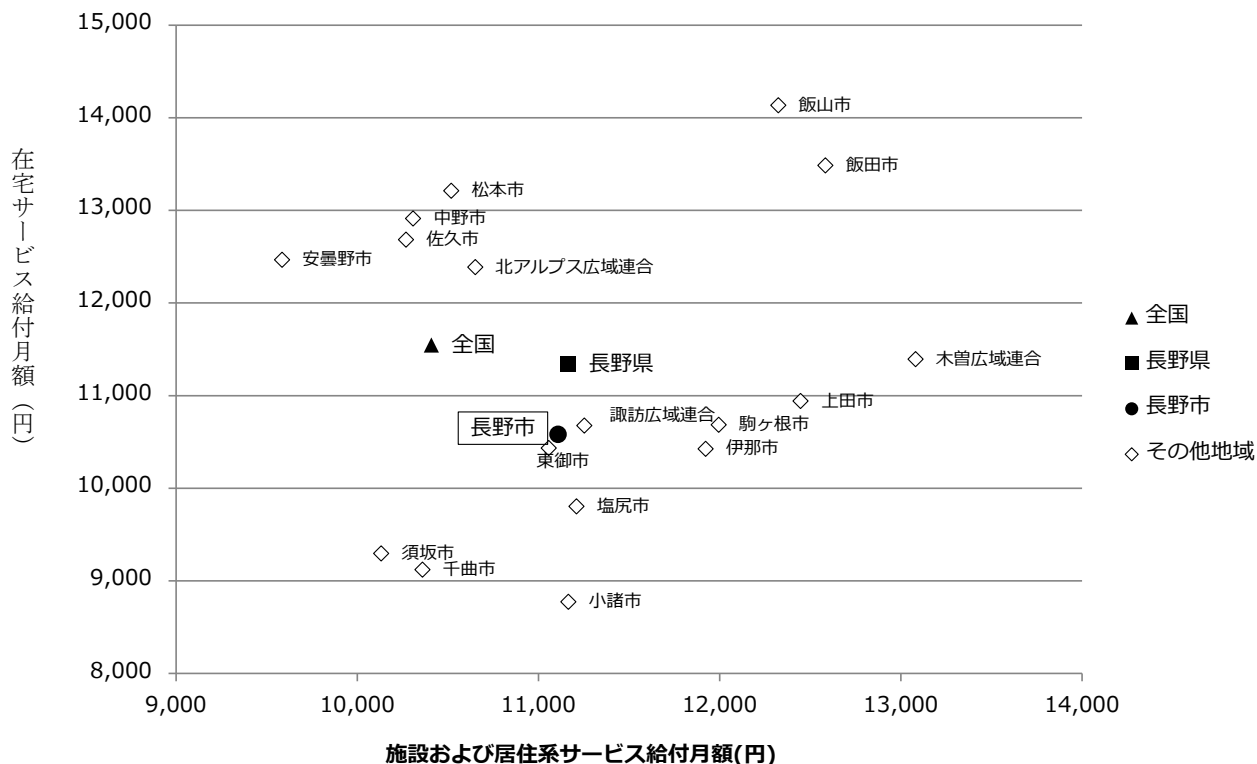
(2) サービス給付費

①被保険者一人あたり給付費の比較

○被保険者一人あたりのサービス給付費を長野県、県内市及び広域連合と比較すると、長野市は、在宅サービス、施設・居住系サービスともに低い位置で比較的バランスの取れた給付費となっています。

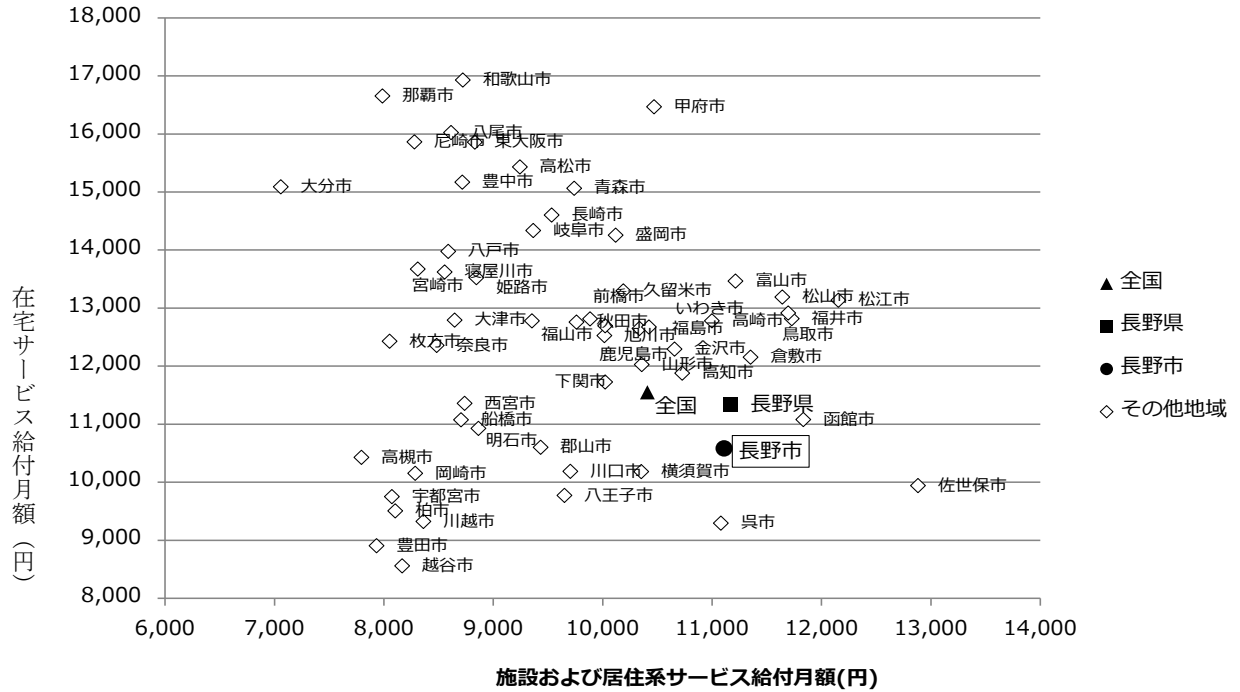
○全国と比べると在宅サービスが低く、施設・居住系サービスが高くなっています。

■在宅サービス・施設および居住系サービス別給付費の比較（県内市・広域連合）



○他の中核市と比較すると、施設・居住系サービスでは在宅サービスの給付費が低く、施設・居住系サービスの給付費が高くなっています。

■在宅サービス・施設および居住系サービス別給付費の比較（中核市）

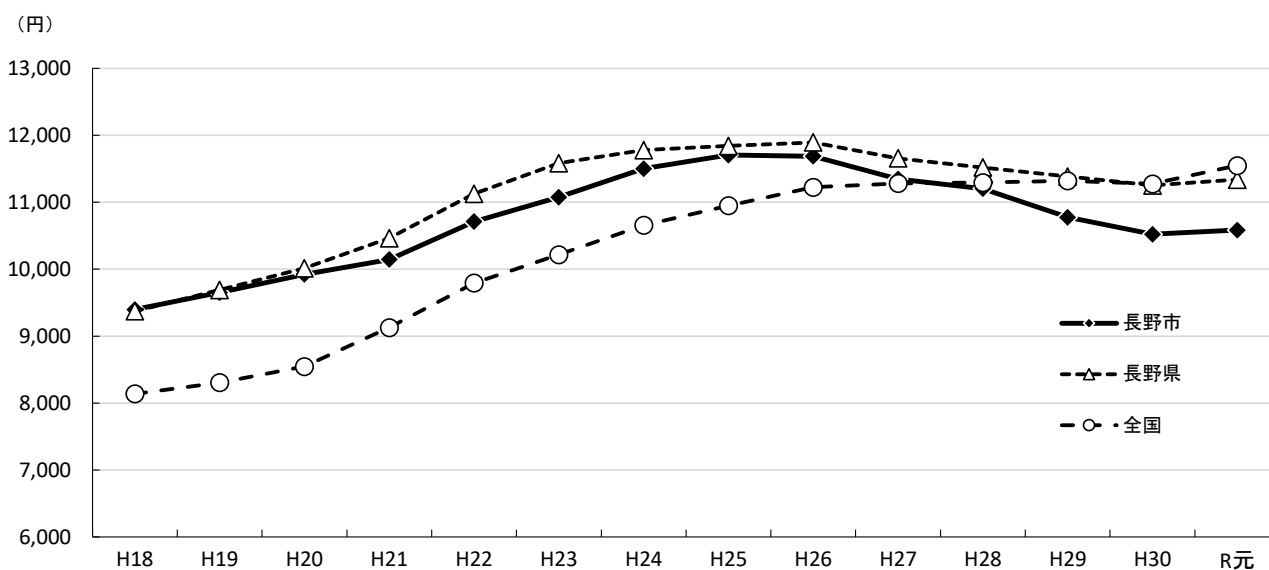


②被保険者一人あたり給付費の推移

○被保険者一人あたり給付費の推移をみると、在宅サービスでは、平成 26 年度まではゆるやかに増加していましたが、その後、減少に転じており、全国、県を下回る水準となっています。

○施設・居住系サービスでは、県と同程度、全国と比べて高い水準で推移しています。平成 24 年度から平成 28 年度まで横ばい傾向が続いたものの、平成 29 年度以降、再び増加傾向がみられます。

■在宅サービス



■施設・居住系サービス

